

平成19年11月期 決算短信

平成20年1月31日

上場会社名 株式会社ユーシン 上場取引所 東証一部
 コード番号 6985 URL <http://www.u-shin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長代行 (氏名) 平山 勝久
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部本部長代理 (氏名) 向井 久志 TEL (03) 5401-4670
 定時株主総会開催予定日 平成20年2月28日 配当支払開始予定日 平成20年2月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年2月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年11月期の連結業績 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	74,773	6.8	2,388	69.9	2,336	35.1	182	—
18年11月期	70,016	11.4	1,405	20.4	1,729	△25.5	△594	△158.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年11月期	5	70	—	—	0.5	3.0	3.2
18年11月期	△19	95	—	—	△1.7	2.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 19年11月期 147百万円 18年11月期 222百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年11月期	77,071	34,379	44.5	1,075	20		
18年11月期	78,069	34,596	44.3	1,081	91		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年11月期	3,043	△3,743	661	8,835
18年11月期	112	△4,202	2,081	8,804

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
18年11月期	0.00	4.00	0.00	4.00	8.00	255	△40.1	0.7
19年11月期	0.00	4.00	0.00	4.00	8.00	255	140.3	0.7
20年11月期(予想)	0.00	4.00	0.00	4.00	8.00	—	12.9	—

3. 平成20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	38,200	6.0	1,450	70.7	1,450	17.8	850	134.0	26.61
通期	76,400	2.2	2,900	21.4	2,900	24.1	1,700	833.2	53.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 0社 除外 0社

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月期 31,995,502株 18年11月期 31,995,502株

② 期末自己株式数 19年11月期 50,351株 18年11月期 49,730株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年11月期の個別業績（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	58,695	2.9	1,929	13.4	1,933	6.0	△2,029	—
18年11月期	57,049	9.9	1,701	3.4	1,823	△30.3	△127	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月期	△63	52	—	—
18年11月期	△4	29	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年11月期	61,621		27,749		45.0		868	65
18年11月期	64,816		31,217		48.1		977	20

2. 平成20年11月期の個別業績予想（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	30,000	7.2	1,000	49.9	1,000	2.6	600	—	18.78	
通期	60,000	2.2	2,000	3.7	2,000	3.4	1,200	—	37.56	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

実際の業績は、当社グループの事業を取巻く経済情勢、為替レート、株価など様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご注意ください。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、前半では所得環境の改善や雇用改善を背景に景気拡大傾向が続き、中国経済の高成長やアセアン諸国等でも緩やかな景気拡大を続け、堅調に推移するものと見られておりましたが、年後半より米国の住宅バブル崩壊によるサブプライム問題から、米国経済の減速や原油価格の高騰による影響も本格化し、加工商品の値上げなどの影響により、個人消費に水を差す状況が続いております。

この様な中において自動車産業は、日、米、欧の世界の主要な市場が成熟し需要が伸び悩んでいるため、アジアにおける新興市場の潜在力に注目しております。この中で経済の急成長を見せるインド市場では、車の購買層が広がっており、インド市場の獲得に向けて各自動車メーカーが鎬を削っております。各社ともインドの安い人件費と税制面での利点を活用して、同国を輸出拠点に小型車の海外販売が進むことは間違いないと予想しております。当社グループが属する自動車部品業界は、新興市場の躍進によりますますグローバルサプライヤーとしての全世界供給体制と最適地生産への対応を要求されております。

その中において当社グループは、いち早くインドでの合弁事業を展開しており、マルチ・スズキ・インド向けにヨーロッパ、インド国内用コンパクトカーの受注を成約しております。加えて当社グループにとって新規の自動車メーカーからの引き合いも集中しており、受注獲得に向けた活動をしております。

産業機械部門につきましては、建設機械関係で中国、アジアを中心に輸出が好調であり、また、住宅機器部門につきましても順調な住宅着工戸数の増加により売上を伸ばしており、前連結会計年度に引き続き、両部門とも堅調に推移しております。

当社グループは、アールエイチジェー・インターナショナル・エヌエーエヌブイの資本参加を受け、企業価値の増大に取り組んでおりました。その施策の一つとしてアールエイチジェー・インターナショナル・エヌエーエヌブイ傘下の部品製造会社の買収案件の提示を受けましたが、買収実施後に予測される投資効果があり見込まれないこと、また、現時点において、当社グループにとって重要なことはM&Aなどによる急激な規模の拡充よりも本業回帰、現場回帰で生産現場のロスを改善し効率を高めることに軸足を固めるべきとの判断のもと、当社取締役会において、本提示を採用しない決議をいたしました。今後も収益回復を基盤にした中期経営計画の成長拡大路線に立ち戻り、更なる企業価値の発展に努めてまいります。

当連結会計年度における当社グループの経過と成果は、次のとおりであります。

当連結会計年度の受注実績は、自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門ともに国内外で順調に拡大しており計画に対し売上高および営業利益の上積みを行うことができました。

自動車部門は、当社グループが持つ世界四極生産供給体制（日、米、欧、亜）を背景に、国内外メーカーから引き続き多くの受注の成約をしております。これは当社グループがグローバルサプライヤーとして認知され、世界最適地生産供給を実現した結果であり、更なる飛躍を目指してまいります。

当社グループの3大主力商品であるキーセット、メカヒーコン、ドアラッチの受注拡大は続いております。

ドアラッチにつきましては、マツダ向けの新規車種へ新型ドアラッチの展開が開始、生産量が大幅に増加し、また、スズキ向けも流用展開されているグローバルカーが好調により受注量が増加しており、今後も流用展開が進み飛躍的に増える見込みであります。

メカヒーコンにつきましては、ホンダ向けグローバルカー（FIT）の生産がユーシン・タイランドCO., LTD. [タイ] で開始、続いて有信製造（中山）有限公司 [中国] でも生産の開始を予定しており、自動車メーカー各社から引き合いが集中していることから、当社グループのコスト競争力の強さを示すものと考えております。

キーセットにつきましては、マツダ/フォードのグローバルカーの共通化が進み日本、中国、欧州とキーセットの受注が拡大しております。既存主力商品のほか、オートヒーコン、電動ステアリングロック、スマートシステムの受注成約（マツダ、ホンダ、スズキ、三菱自動車など）も続いており、今後の収益拡大の柱になると見込んでおります。

海外におきましては、ユーシンU.S.A. LTD. (ORTECH) [米国] が経常利益段階で黒字化を達成したものの、グローバルな厳しいコスト競争の影響で採算が厳しくなっております。今後、不採算商品の整理など、生産を縮小しユーシン・タイランドCO., LTD. [タイ]、有信製造（中山）有限公司 [中国] などコスト競争力のある地域からの生産供給で受注活動を進めて行く方針であります。ユーシン・ヨーロッパLTD. [ハンガリー] は、日本に続くマグネシウム部品の生産拠点としてマグネシウム鑄造機の導入を決定いたしました。また、マツダ/フォード共同開発のグローバルカー共通化の進展により、フォードブランドのステアリングロックボデーの受注が確定しており、軽量化により燃費の改善にもつながるので環境にも寄与できるものと考えております。

当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は、自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門がいずれも前連結会計年度比増収となり、前連結会計年度実績より47億5千7百万円増の747億7千3百万円を計上することができました。

営業利益は、亜鉛を始めとする原材料価格の高騰により、業績が低迷していた主力の自動車部門が販売価格への転嫁、一層の合理化などにより黒字化し、また、産業機械部門、住宅機器部門も引き続き堅調に推移したため、前連結会計年度比69.9%増の23億8千8百万円を計上いたしました。

経常利益は、営業外損益が前連結会計年度比3億3百万円の減少となったため、前連結会計年度比35.1%増の23億3千6百万円となりました。

当期純利益は、特別利益として前期並みの投資有価証券売却益11億7百万円など12億5千万円を計上し、特別損失としてたな卸評価損7億6千8百万円等18億4千6百万円を計上したことおよび法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の大幅増(前連結会計年度比10億7千9百万円増)により、1億8千2百万円となりました。

原材料価格の高騰は一時に比べ沈静化しており、引き続き一層の合理化を図ることにより、グループ一丸となって更なる業績の改善に注力する所存であります。

事業の種類別セグメント別の状況

(自動車部門)

自動車部門の売上高は、541億8千1百万円(前連結会計年度比6.0%増)となり好調に推移いたしました。国内自動車部門におきましては、マツダ、スズキ向けが前連結会計年度に続き堅調だったほか、三菱自動車向けも増収に転じました。海外におきましては、ユーシン・タイランドCO.,LTD.〔タイ〕が62.1%の増収となりました。営業利益は、原材料価格高騰の価格転嫁が進展し、3億4千1百万円(同104.2%増)と増益に転じました。

(産業機械部門)

産業機械部門は、産業機械を構成する農機では、国内の農政問題でユーザーの買い控えが進み、マーケットが10%以上縮小する結果となりましたが、建機では、欧州、中国、アセアンを中心とする輸出に支えられ順調に推移し、売上高は、186億2千6百万円(前連結会計年度比3.9%増)となり、営業利益は、18億2千8百万円(同6.7%増)と5期連続の増収増益となりました。

(住宅機器部門)

住宅機器部門は、耐震偽装による建築認可の遅れから一般流通市場向けは、前連結会計年度比28%減と需要が落ち込んだものの、リフォーム、シャッターなど大手OEM供給向け電気錠や船舶錠、ホテル向け錠が好調だったことにより、流通市場向けの落ち込みをカバーし、売上高は、31億1千1百万円(前連結会計年度比10.7%増)となり、営業利益は、1億6千8百万円(同11.2%増)の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億9千7百万円減少し、770億7千1百万円となりました。主な増減要因は、流動資産、有形固定資産は増加しましたが、投資有価証券の残高の減少が、16億7千4百万円と大きかったことによります。負債は、前連結会計年度に比べ7億8千万円減少し、426億9千1百万円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金等の減少により、前連結会計年度末比2億1千7百万円の減少となりました。

② 当連結会計期間のキャッシュフローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益17億4千万円、減価償却費37億5千9百万円等により、30億4千3百万円の収入(前連結会計年度は1億1千2百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備資金の支払い50億6千1百万円、投資有価証券の売却による収入17億8千2百万円等により、37億4千3百万円の支出(前連結会計年度は42億2百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億6千1百万円の収入(前連結会計年度は20億8千1百万円の収入)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より3千万円増加の88億3千5百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、経営基盤の強化および今後の事業展開に資するための内部留保の充実を図ると共に、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。この基本方針に則り、各期の財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定して参ります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金4円、期末配当金4円の年間配当金8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年2月28日提出)における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載を省略しております。

なお、有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(金融庁ホームページ EDINET)

<https://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>

(5) 次期の業績見通し

現時点における平成20年11月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

連結売上高は、前期微増の764億円を見込んでおります。収益面につきましては、原材料価格の销售价格への転嫁に加え、コストダウンや生産効率改善の一層の推進による主力自動車部門の一層の業績改善と、産業機械部門、住宅部門の前期並の収益確保により増益を計画しております。

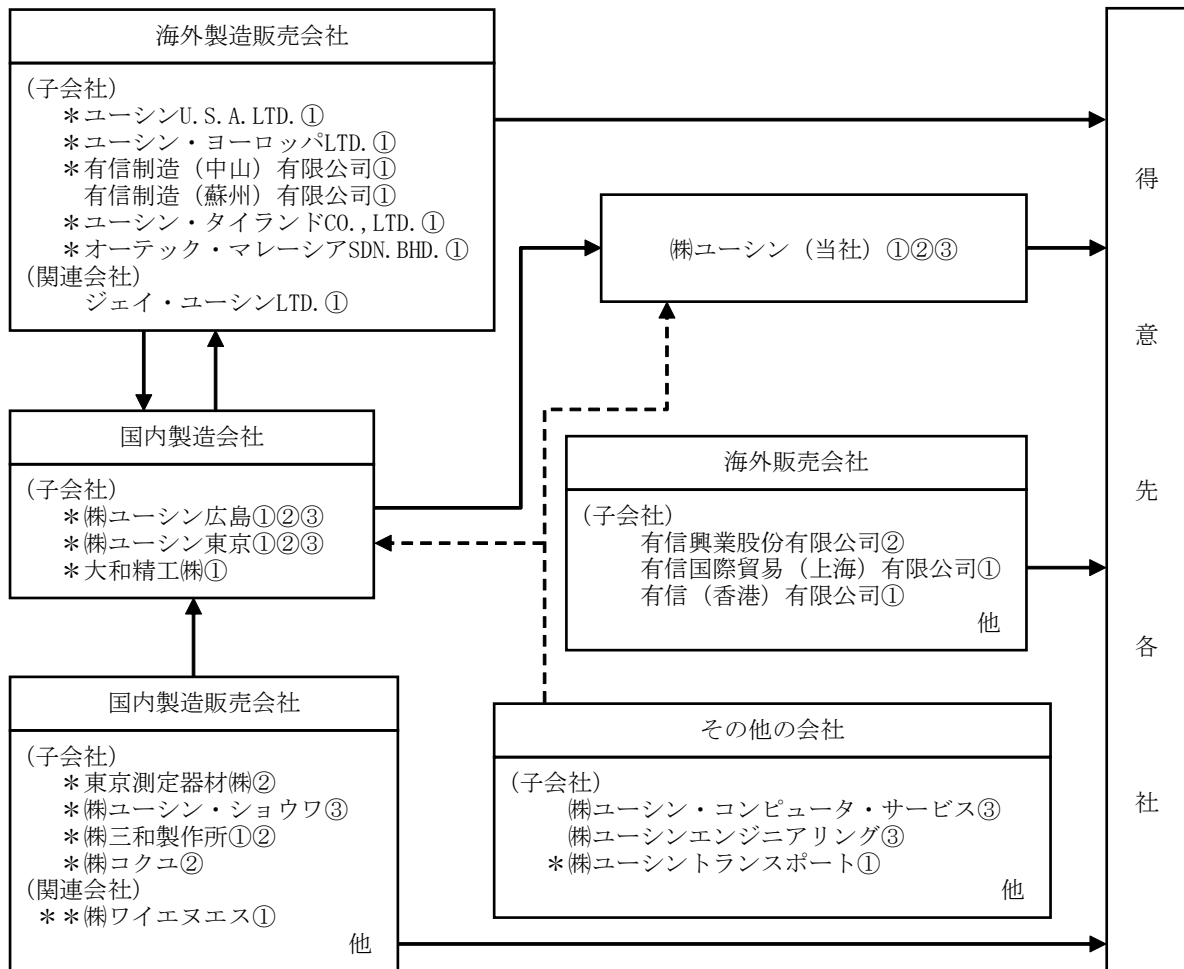
2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

当企業集団は、当社、連結子会社13社および持分法適用関連会社1社と、非連結子会社9社および関連会社1社で構成され、自動車用部品、産業機械用部品、ビル・住宅用錠前、その他の製造販売を行っております。

自動車用部品は国内外製造子会社及び関連会社が製造し、当社営業部門が販売しております。海外においては、ユーシンU.S.A. LTD. など米欧、アジア地区の各子会社が製造販売を担当しております。産業機械用部品のうち農業機械、建設機械用部品は、一部を国内子会社が製造しておりますが、大半は内外のメーカーより調達し当社営業部門が販売しております。工作機械、医療機械用部品 並びに住宅用機器は子会社が製造販売しております。

当企業集団の事業における当社および主要な子会社等の位置づけは、概ね以下のとおりであります。



(注1) *印は、連結子会社、**印は持分法適用会社を示します。

——▶ 製品の流れ
 - - -▶ サービスの流れ

(注2) ①、②、③は、事業の種類別セグメントを示します。

①自動車部門、②産業機械部門、③住宅機器部門他

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

株式会社ユーシンは、創業以来81年間、日本自動車産業の近代化の歴史と共に歩んでまいりました。

当社は、自動車部品のみならず、農業機械、建設機械、住宅機器の分野において、安全性・快適性・信頼性・省資源などの独創的な機能を織込んだ「電子・電装・機構・システム」商品を社会に提供し貢献してゆくことを目指しております。

当社は、一貫して「企業は人なり」を経営哲学とし、「信頼」に重きを置き、能力・努力・人格に対する信頼にこたえる「人」づくりを通して「信頼される企業、社会に認められる企業」となることを目指しております。

変化の激しさへ対応するために、経営方針として「原点からのグローバルな発想」(Through respect and principles, we are global)を掲げております。

これまで、時代の流れを先取りしてフレキシブルに対応し「年俸制、分社制、執行役員制、完全職務給制、確定拠出年金およびポイント制退職金制度」を実施してまいりましたが、今後は、グローバル化した競争に対応しグローバル・サプライヤーとしての地位を確固たるものにするために、海外を含めたオール・ユーシン・グループの経営資源の有効活用と収益力ならびに経営基盤の強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、世界の主要市場において、開発・生産・販売の拠点を持つグローバルサプライヤーとして発展する道を選択いたしました。当社グループを持続的な利益ある成長路線に乗せるための当面の目標として、シェア拡大による連結売上高の最大化と連結営業利益率の大幅改善を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

向こう3年間の修正中期経営計画におきましては、ユーシンU.S.A. LTD. (ORTECH) [米国] 再建の合理化により、売上高の増加は一時的に鈍るものの、順調な受注実績を背景に中期的な拡大基調は維持する見込みであります。

営業利益面では、104期から105期にかけて2期続いた大幅減益の一過性の特殊要因（亜鉛材料の高騰、リコール引当金、ユーシンU.S.A. LTD. (ORTECH) [米国] 合理化の特損）も解消し、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比66.2%増のV字回復を果たすことができました。現状は、海外の各生産拠点ともフル稼働体制に入り、先行投資の負担増などを生産効率アップによる収益の収穫期に入りました。これは、海外生産を含むグローバルサプライヤーとして認知され継続的な受注を確保した結果であり、売上高は拡大基調を維持し順調に推移するものと見込んで、中期的には5%以上の営業利益率達成に向けて技術力、新商品開発力の強化など経営課題の抜本改革を断行いたします。

しかしながら、新興工業国群BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）での自動車需要拡大による世界的な市場規模の拡大は期待できるものの、顧客である自動車メーカーの世界最適調達の動向、厳しい値引き要請、そして競合他社との熾烈な競争等自動車部品メーカーを取り巻く環境は以前にも増して厳しいものとなっております。

当社グループは、4大自動車市場（日本、米国、欧州、中国）の需要を睨むとともに、カーメーカーの世界最適調達に対応すべく世界各国に生産拠点を構築しており、海外事業の成功は重要な経営課題であると考えております。中期経営計画の利益目標実現に向けて、生産現場に軸足を置いた収益構造の改善にグループ総力を挙げて取り組み、長期的に安定した収益性の高い勝ち残り企業を目指してまいります。

修正中期経営計画（連結）

(単位：億円)

	第105期(実) (2006/11)	第106期(実) (2007/11)	第107期 (2008/11)	第108期 (2009/11)	第109期 (2010/11)
売上高	700	747	764	840	901
営業利益	14	24	29	35	45
営業利益率	2.0%	3.2%	3.8%	4.2%	5.0%

(4) 会社の対処すべき課題

次世代商品開発の機能強化

売上高の拡大基調は続いているものの、長期的に更なる受注拡大を実現していくために次世代の高付加価値商品（電動ステアリングロック、スマートシステム、オートエアコン）の開発に取り組んでおります。電子技術とメカ技術を融合した電動ステアリングロックは、マツダ、ホンダ、スズキ、三菱自動車など数多くの受注引合および成約に至っております。

グローバルサプライヤーとしての生産供給体制の強化と海外事業展開の実施状況

当社グループの3大主力商品でありますキーセット、ラッチ、メカヒーコンのグローバル展開によるシェア拡大を図ってまいりましたが、今後はグローバルカーの開発ラッシュも一段落したことにより、受注が鈍化してくることも予想されます。当社グループは、次世代商品（電動ステアリングロック、スマートシステム、オートエアコン）の開発商品を柱とする商品構成に転換して更なる受注拡大および収益構造の改善に取り組んでまいります。

- ①インドでの新規顧客からの受注を受け、他市場（中国、タイ）への参入による規模を拡大。
- ②マグネシウム鋳造など欧州での現地生産を生かし欧州メーカーへの積極的な開拓。
- ③厳しい価格競争力に対応してきた商品を逆に武器にして他メーカーへの拡販を図る。
- ④電子部品の競争力アップを図りユーシンの得意とするメカ部分と電子部品との融合を図る。
- ⑤欧米メーカーからの直接受注を図る。（中国、タイ、インドのコスト競争力を武器に直販できる体制を整える）

なお、各海外生産拠点における現状と課題は、以下のとおりであります。

ユーシンU. S. A. LTD. (ORTECH) [米国] は、再建プロジェクトチームの活動により、通期で黒字化を達成いたしました。GMの度重なるプライスダウンによる不採算商品については、他社への移管計画も順調に進んでおり、不採算事業の整理によるユーシンU. S. A. LTD. (ORTECH) [米国] の生産は、縮小する見込みであります。

ユーシン・ヨーロッパLTD. [ハンガリー] は、フォード/マツダ共同開発のグローバルカー、スズキ/GM/フィアット向け世界戦略車の部品共通化により、順調に受注を拡大してまいりましたが、既存の得意先においてもほぼフル生産の状態になっており、今後の売上高拡大は鈍化する傾向であります。来期は、マグネシウム鋳造機を導入することによりヨーロッパの自動車メーカーへの新規参入を目指し、受注拡大に取り組んでまいります。

有信製造（中山）有限公司 [中国] は、ドアラッチ、キーセットなど生産の大部分を日本向けなど輸出商品で占めておりますが、中国国内の自動車市場の拡大により、中国国内向けの受注も順調に推移しております。中国国内向けは、売上高の約18%ですが、来年度は、約31%に増加する見込みであり、輸出に代わる収益源として期待しております。引き続き現地調達の推進、調達コストの低減、物流コストの低減、生産性向上の原価低減を強化してまいります。

ユーシン・タイランドCO., LTD. [タイ] は、ヒーターコントロールパネルの生産供給基地として順調に受注を拡大し、日本向け逆輸入とアセアン市場向けを合わせ、来年度は21万台/月の生産を見込んでおります。タイ政府もピックアップトラックの生産だけを優遇してきた従来の方針を転換し、エコカーの生産も税制面で優遇する措置を決めたことにより、自動車メーカーの進出、拡張が相次いでおります。今後、アセアン地域での市場拡大が期待される中、当社グループのアセアン地域の生産拠点として工場拡張も視野にいれております。収益面におきましても、収益率の高い直販商品の増加により、来年度は黒字に転換する見込みであります。今後もユーシン・タイランドCO., LTD. [タイ]、有信製造（中山）有限公司 [中国] の海外受注の生産拡大は続いており、フル稼働体制に入り稼働率も向上してまいりますので、両拠点の赤字は大幅に改善され黒字に転換する見込みであります。

当社グループといたしましては、稼働率の上昇に伴う生産効率の改善と安定した品質、調達コストの低減により目標原価を達成するとともに、本格的な利益回収の時期と位置づけ、生産技術、品質管理、生産管理、原価管理、情報管理等の技術移転と人材補強を最重要課題とし、グループの総力を結集し取り組んでまいり所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	8,804		8,835		30
2 受取手形及び売掛金		19,840		21,963		2,123
3 有価証券		7		7		△0
4 たな卸資産		13,215		11,764		△1,451
5 繰延税金資産		1,001		396		△605
6 その他		1,500		1,805		304
貸倒引当金		△33		△7		25
流動資産合計		44,337	56.8	44,764	58.0	426
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	7,937		8,805		
減価償却累計額	※3	3,060	4,876	3,403	5,401	524
(2) 機械装置及び運搬具	※1	18,700		19,246		
減価償却累計額	※3	9,744	8,955	10,444	8,801	△154
(3) 工具・器具及び備品	※1	15,740		17,576		
減価償却累計額	※3	12,788	2,952	14,249	3,327	374
(4) 土地	※1		2,224		3,464	1,240
(5) 建設仮勘定			1,679		1,054	△624
有形固定資産合計		20,688	26.5	22,049	28.6	1,361
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		130		106		△23
(2) その他		165		205		39
無形固定資産合計		295	0.4	311	0.4	16
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	9,337		7,662		△1,674
(2) 長期前払費用		1,004		737		△267
(3) 繰延税金資産		604		—		△604
(4) その他		1,904		1,885		△19
貸倒引当金		△299		△297		2
投資損失引当金		—		△169		△169
投資その他の資産 合計		12,552	16.1	9,818	12.7	△2,733
固定資産合計		33,535	43.0	32,180	41.8	△1,355

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
Ⅲ 繰延資産						
1 株式交付費			187		107	△80
2 社債発行費			7		20	12
繰延資産合計			195	0.2	127	△67
資産合計			78,069	100.0	77,071	△997

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		7,552		8,622		1,070
2 短期借入金		7,549		8,749		1,199
3 1年内償還予定の社債	※1	3,540		840		△2,700
4 1年内返済予定の長期 借入金		1,847		2,147		299
5 未払金		7,483		7,740		257
6 未払費用		994		1,183		188
7 未払法人税等		1,224		170		△1,053
8 役員賞与引当金		34		4		△30
9 製品補償引当金		1,145		202		△942
10 繰延税金負債		11		—		△11
11 その他		194		302		108
流動負債合計		31,577	40.5	29,963	38.9	△1,613
II 固定負債						
1 社債	※1	2,050		2,210		160
2 長期借入金		7,232		9,192		1,960
3 退職給付引当金		981		962		△19
4 役員退職慰労引当金		394		279		△114
5 繰延税金負債		1,237		66		△1,171
6 その他		—		17		17
固定負債合計		11,895	15.2	12,728	16.6	833
負債合計		43,472	55.7	42,691	55.5	△780

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	12,016	15.4	12,016	15.6	—
2	資本剰余金	12,122	15.5	12,122	15.7	—
3	利益剰余金	7,516	9.6	7,442	9.7	△73
4	自己株式	△29	△0.0	△29	△0.0	△0.0
	株主資本合計	31,625	40.5	31,551	40.9	△73
II 評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価差額金	2,566	3.3	1,374	1.8	△1,192
2	為替換算調整勘定	370	0.5	1,421	1.8	1,051
	評価・換算差額等合計	2,937	3.8	2,796	3.6	△140
III 少数株主持分						
		34	0.0	31	0.0	△2
	純資産合計	34,596	44.3	34,379	44.5	△217
	負債純資産合計	78,069	100.0	77,071	100.0	△997

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日		当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			70,016	100.0	74,773	100.0	4,757	
II 売上原価	※3		62,403	89.1	65,494	87.6	3,091	
売上総利益			7,613	10.9	9,279	12.4	1,665	
III 販売費及び一般管理費	※1,3		6,207	8.9	6,890	9.2	682	
営業利益			1,405	2.0	2,388	3.2	982	
IV 営業外収益								
1 受取利息		42			111			
2 受取配当金		99			129			
3 持分法による投資利益		222			147			
4 為替差益		477			68			
5 その他		312	1,154	1.6	231	687	0.9	△466
V 営業外費用								
1 支払利息		383			452			
2 たな卸資産廃却損		28			—			
3 その他		418	830	1.2	287	739	1.0	△90
經常利益			1,729	2.5	2,336	3.1	606	
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		1,074			1,107			
2 貸倒引当金戻入益		17			36			
3 その他		192	1,284	1.8	106	1,250	1.7	△34

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日			当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VII 特別損失								
1 固定資産売却損・除却 損	※2	66			60			
2 減損損失	※4	823			444			
3 投資損失引当金繰入 額		—			171			
4 投資有価証券評価損		30			—			
5 クレーム損失		86			—			
6 貸倒引当金繰入額		0			—			
7 製品補償引当金繰入額		1,145			361			
8 役員退職慰労引当金繰 入額		394			—			
9 役員退職金		473			—			
10 たな卸評価損	※5	—			767			
11 その他		109	3,129	4.5	40	1,846	2.5	△1,282
税金等調整前当期純利 益			—			1,740	2.3	1,740
税金等調整前当期純損 失			△115	△0.2		—		115
法人税、住民税及び事 業税		1,415			727			
法人税等調整額		△934	481	0.7	832	1,560	2.1	1,079
少数株主利益			△1	△0.0		△2	△0.0	△0
当期純利益			—	—		182	0.2	182
当期純損失			594	△0.8		—		△594

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高 (百万円)	8,035	8,141	8,434	△27	24,583
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,980	3,980			7,961
剰余金の配当			△229		△229
役員賞与			△36		△36
当期純損失			△594		△594
連結会社増加に伴う剰余金減少高			△57		△57
自己株式の取得・処分				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,980	3,980	△918	△2	7,041
平成18年11月30日残高 (百万円)	12,016	12,122	7,516	△29	31,625

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年11月30日残高 (百万円)	2,953	△363	2,590	20	27,194
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					7,961
剰余金の配当					△229
役員賞与					△36
当期純損失					△594
連結会社増加に伴う剰余金減少高					△57
自己株式の取得・処分					△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△387	733	346	13	360
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△387	733	346	13	7,401
平成18年11月30日残高 (百万円)	2,566	370	2,937	34	34,596

当連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高 (百万円)	12,016	12,122	7,516	△29	31,625
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△255		△255
当期純利益			182		182
自己株式の取得・処分				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			△73	△0	△73
平成19年11月30日残高 (百万円)	12,016	12,122	7,442	△29	31,551

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年11月30日残高 (百万円)	2,566	370	2,937	34	34,596
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△255
当期純利益					182
自己株式の取得・処分					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,192	1,051	△140	△2	△143
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,192	1,051	△140	△2	△217
平成19年11月30日残高 (百万円)	1,374	1,421	2,796	31	34,379

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△115	1,740
減価償却費		3,408	3,759
減損損失		823	444
退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		28	△19
役員退職慰労引当金の増加額		394	△114
製品補償引当金の増加額 (△は減少額)		1,145	△942
役員賞与引当金の増加額 (△は減少額)		34	△30
貸倒引当金の減少額		△20	△27
投資損失引当金の増加額		—	169
受取利息及び受取配当金		△142	△240
支払利息		383	452
為替差益		—	24
持分法による投資利益		△222	△147
株式交付費償却		53	80
社債発行費償却		7	6
投資有価証券売却益		△1,074	△1,107
投資有価証券評価損		30	—
固定資産売却損・除却損		66	60
売上債権の減少額 (△は増加額)		△997	△1,869
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△1,654	1,760
仕入債務の増加額 (△は減少額)		△1,322	721
未払金の増加額 (△は減少額)		△10	△189
未払消費税等の増加額 (△は減少額)		△113	24
役員賞与支払額		△36	—
その他		208	405
小計		874	4,961
利息及び配当金の受取額		181	276
利息の支払額		△376	△454
法人税等の支払額		△566	△1,740
営業活動によるキャッシュ・フロー		112	3,043

		前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△101	△903
投資有価証券の売却による収入		1,777	1,782
有形固定資産の取得による支出		△5,419	△5,061
有形固定資産の売却による収入		328	464
貸付けによる支出		△374	△734
貸付金の回収による収入		83	715
長期前払費用の支払による支出		△656	△6
その他		161	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,202	△3,743
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△3,157	1,247
長期借入れによる収入		2,591	4,808
長期借入金の返済による支出		△3,945	△2,579
社債の発行による収入		700	1,000
社債の償還による支出		△1,540	△3,540
社債の発行による支出		△11	△19
株式の発行による収入		7,961	—
株式の発行による支出		△240	—
自己株式の取得による支出		△2	△0
配当金の支払額		△274	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,081	661
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		320	69
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		△1,687	30
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,460	8,804
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		32	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		8,804	8,835

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>連結の範囲に含まれている子会社は次の13社であります。</p> <p>(株)ユーシン広島、 (株)ユーシン東京、 (株)三和製作所、 東京測定器材(株)、 (株)ユーシン・ショウワ、 (株)ユーシントランスポート、 大和精工(株)、 (株)コクユ、 ユーシンU. S. A. LTD.、 有信製造(中山)有限公司、 オーテック・マレーシアSDN. BHD.、 ユーシン・タイランドCO., LTD.、 ユーシン・ヨーロッパLTD.</p> <p>なお、当連結会計年度より、(株)コクユについては重要性が増加したことにより、大和精工(株)については新たに株式を取得したことにより連結子会社を含めております。また、(株)ユーシン茨城は(株)ユーシン東京と合併したため、連結子会社より除外しております。</p> <p>非連結子会社は次の9社であります。 (株)ユーシン・コンピュータ・サービス、 (株)ユーシンエンジニアリング、有信興業股份有限公司、有信国際貿易(上海)有限公司、 ユーシンドイツGmbH、(株)デンセイ、(株)新トーア、有信製造(蘇州)有限公司、有信(香港)有限公司</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>持分法を適用した関連会社は次の1社であります。 (株)ワイエヌエス</p> <p>なお、(株)アンセイは、業務提携解消により保有株式を売却したため、持分法適用関連会社より除外しております。 持分法を適用していない非連結子会社(9社)および関連会社(1社)については、いずれも当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>連結の範囲に含まれている子会社は次の13社であります。</p> <p>(株)ユーシン広島、 (株)ユーシン東京、 (株)三和製作所、 東京測定器材(株)、 (株)ユーシン・ショウワ、 (株)ユーシントランスポート、 大和精工(株)、 (株)コクユ、 ユーシンU. S. A. LTD.、 有信製造(中山)有限公司、 オーテック・マレーシアSDN. BHD.、 ユーシン・タイランドCO., LTD.、 ユーシン・ヨーロッパLTD.</p> <p>非連結子会社は有信製造(蘇州)有限公司他9社で、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>持分法を適用した関連会社は次の1社であります。 (株)ワイエヌエス</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(9社)および関連会社(1社)については、いずれも当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお主要な持分法非適用会社は有信製造(蘇州)有限公司であります。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>① ユーシン・ヨーロッパLTD.の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>② 有信製造(中山)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成17年10月1日から平成18年9月30日までの仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>① ユーシン・ヨーロッパLTD.の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>② 有信製造(中山)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成18年10月1日から平成19年9月30日までの仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)および工具(金型)については定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)および工具(金型)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年 (会計処理の変更) 有形固定資産の減価償却方法の変更 当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得する当社及び国内連結子会社の有形固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却方法により、減価償却費を計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ44百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>① 株式交付費 3年で定額法により償却しております。</p> <p>② 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、前連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、每期均等額(3年)を償却しております。</p>	<p>① 株式交付費 同左</p> <p>② 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、平成17年11月期連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、每期均等額(3年)を償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ー</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）に基づく定額法により当連結会計年度より費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 製品補償引当金 製品に係る重要な品質問題の発生に伴う補償費用の支払に備えるため、今後必要と見込まれる補償費用について、その発生予測に基づいた見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資損失引当金 時価のない関係会社株式に対し、当該関係会社の財政状態等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）に基づく定額法により処理しております。数理計算上の差異については、その発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 製品補償引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、借入金金利変動リスク回避のために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。為替予約取引については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ 為替予約取引 ヘッジ対象：借入金利息 外貨金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、借入金金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。また、将来の為替レートの変動リスクを回避するために為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 のれんの償却については、投資効果の発現すると見積られる期間で償却しております。ただし、金額が少額の場合は、発生連結会計年度に一括償却しております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動に対して僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左 同左 同左 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
<p>(1) 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ34百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、34百万円増加しております。</p>	—
<p>(2) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、経営改革の一環として平成17年2月24日の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止しましたが、当連結会計年度において初めて廃止時点における要支給額どおりの支払の実績があり、内規に基づく退職慰労金支払の蓋然性が高まったことから、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るため、内規に基づく要支給額を計上したことによるものであります。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、税金等調整前当期純損失が394百万円多く計上されております。</p> <p>なお、この変更は当下半年に行なったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純損失が420百万円少なく計上されております。</p>	—
<p>(3) 製品補償引当金</p> <p>製品の補償費用については、従来、発生の都度得意先から請求されることが通例であり、将来の損失負担額を見積もることが困難なために支出時に費用計上しておりましたが、当連結会計年度に重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用を見積もることが可能となったため、期間損益をより適正に表示するために、当連結会計年度より発生予測に基づいた見積額を製品補償引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純損失が1,145百万円増加しております。</p>	—
<p>(4) 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純損失は、823百万円増加しております。</p>	—

<p>前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日</p>
<p>(5) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、34,562百万円であります。</p> <p>(6) 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)										
<p>※1 担保に供している資産及び対応する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件はすべて、社債700百万円の工場財団抵当に供されております。</p> <p>上記のほか、貨物引取保証のため、定期預金4百万円を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	51百万円	機械装置及び運搬具	38百万円	工具・器具及び備品	0百万円	土地	336百万円	計	425百万円	<p>※1 —</p>
建物及び構築物	51百万円										
機械装置及び運搬具	38百万円										
工具・器具及び備品	0百万円										
土地	336百万円										
計	425百万円										
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,447百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,447百万円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,548百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,548百万円						
投資有価証券(株式)	1,447百万円										
投資有価証券(株式)	1,548百万円										
<p>※3 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>※3 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p>										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,368百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,978百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> </table>	荷造運賃	1,368百万円	給与賞与手当	1,978百万円	役員賞与引当金繰入額	34百万円	退職給付費用	82百万円	減価償却費	290百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,564百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">2,167百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> </table>	荷造運賃	1,564百万円	給与賞与手当	2,167百万円	役員賞与引当金繰入額	4百万円	退職給付費用	85百万円	減価償却費	284百万円
荷造運賃	1,368百万円																				
給与賞与手当	1,978百万円																				
役員賞与引当金繰入額	34百万円																				
退職給付費用	82百万円																				
減価償却費	290百万円																				
荷造運賃	1,564百万円																				
給与賞与手当	2,167百万円																				
役員賞与引当金繰入額	4百万円																				
退職給付費用	85百万円																				
減価償却費	284百万円																				
<p>※2 固定資産売却損・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	工具・器具及び備品	19百万円	機械装置及び運搬具	43百万円	計	66百万円	<p>※2 固定資産売却損・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	工具・器具及び備品	28百万円	機械装置及び運搬具	31百万円	計	60百万円				
建物及び構築物	2百万円																				
工具・器具及び備品	19百万円																				
機械装置及び運搬具	43百万円																				
計	66百万円																				
建物及び構築物	0百万円																				
工具・器具及び備品	28百万円																				
機械装置及び運搬具	31百万円																				
計	60百万円																				
<p>※3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,880百万円</td> </tr> </table>		1,880百万円	<p>※3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,197百万円</td> </tr> </table>		2,197百万円																
	1,880百万円																				
	2,197百万円																				

前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日																																																
<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>①減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備</td> <td>機械装置及び運搬具 工具・器具及び備品</td> <td>広島県安芸郡</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>機械装置及び運搬具 工具・器具及び備品</td> <td>静岡県浜松市浜北区</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>建設仮勘定</td> <td>米国ミズーリ州</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>工具・器具及び備品 建設仮勘定</td> <td>広島県呉市</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定した収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>③減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">73 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">93 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">169 百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">474 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">823 百万円</td> </tr> </table> <p>④資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメントを基調とした自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門他に大区分し、さらに自動車部門は主要な得意先別に区分しております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから備忘価額1円としております。</p> <p>※5 —</p>	用途	種類	場所	生産設備	機械装置及び運搬具 工具・器具及び備品	広島県安芸郡	生産設備	機械装置及び運搬具 工具・器具及び備品	静岡県浜松市浜北区	生産設備	建設仮勘定	米国ミズーリ州	生産設備	工具・器具及び備品 建設仮勘定	広島県呉市	建物及び構築物	73 百万円	機械装置及び運搬具	93 百万円	工具・器具及び備品	169 百万円	建設仮勘定	474 百万円	その他	12 百万円		823 百万円	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>①減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備</td> <td>工具・器具及び備品</td> <td>大阪市住之江区</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>工具・器具及び備品</td> <td>広島県安芸郡</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>工具・器具及び備品</td> <td>静岡県浜松市浜北区</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>米国ミズーリ州</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>③減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">387 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444 百万円</td> </tr> </table> <p>④資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>※5 たな卸資産評価損</p> <p>在庫政策の見直しに伴うたな卸資産の評価損であります。</p>	用途	種類	場所	生産設備	工具・器具及び備品	大阪市住之江区	生産設備	工具・器具及び備品	広島県安芸郡	生産設備	工具・器具及び備品	静岡県浜松市浜北区	生産設備	機械装置及び運搬具	米国ミズーリ州	機械装置及び運搬具	387 百万円	工具・器具及び備品	56 百万円		444 百万円
用途	種類	場所																																															
生産設備	機械装置及び運搬具 工具・器具及び備品	広島県安芸郡																																															
生産設備	機械装置及び運搬具 工具・器具及び備品	静岡県浜松市浜北区																																															
生産設備	建設仮勘定	米国ミズーリ州																																															
生産設備	工具・器具及び備品 建設仮勘定	広島県呉市																																															
建物及び構築物	73 百万円																																																
機械装置及び運搬具	93 百万円																																																
工具・器具及び備品	169 百万円																																																
建設仮勘定	474 百万円																																																
その他	12 百万円																																																
	823 百万円																																																
用途	種類	場所																																															
生産設備	工具・器具及び備品	大阪市住之江区																																															
生産設備	工具・器具及び備品	広島県安芸郡																																															
生産設備	工具・器具及び備品	静岡県浜松市浜北区																																															
生産設備	機械装置及び運搬具	米国ミズーリ州																																															
機械装置及び運搬具	387 百万円																																																
工具・器具及び備品	56 百万円																																																
	444 百万円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	25,595,502	6,400,000	—	31,995,502
合計	25,595,502	6,400,000	—	31,995,502
自己株式				
普通株式(注)2	48,000	1,730	—	49,730
合計	48,000	1,730	—	49,730

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,400,000株は第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,730株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月28日 定時株主総会	普通株式	102	4	平成17年11月30日	平成18年3月1日
平成18年7月11日 取締役会	普通株式	127	4	平成18年5月31日	平成18年8月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月28日 定時株主総会	普通株式	127	利益剰余金	4	平成18年11月30日	平成19年3月1日

当連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,995,502	—	—	31,995,502
合計	31,995,502	—	—	31,995,502
自己株式				
普通株式(注)	49,730	621	—	50,351
合計	49,730	621	—	50,351

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加621株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月28日 定時株主総会	普通株式	127	4	平成18年11月30日	平成19年3月1日
平成19年7月17日 取締役会	普通株式	127	4	平成19年5月31日	平成19年8月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	127	利益剰余金	4	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成17年12月1日 至平成18年11月30日	当連結会計年度 自平成18年12月1日 至平成19年11月30日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)
現金及び預金勘定 8,804百万円	現金及び預金勘定 8,835百万円
3ヶ月以内の短期投資有価証券勘定 一百万円	3ヶ月以内の短期投資有価証券勘定 一百万円
計 8,804百万円	計 8,835百万円
現金及び現金同等物 8,804百万円	現金及び現金同等物 8,835百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度 自 平成17年12月 1 日 至 平成18年 5 月31日	当連結会計年度 自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31日
<p>当社グループにおけるリース取引は、当社グループの事業内容にてらして重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p>	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: right;"> 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 0百万円 <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> 合計 3百万円 </p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年11月30日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,855	7,199	4,343
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他	104	121	16
	小計	2,960	7,320	4,360
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	431	376	△55
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他	50	44	△5
	小計	481	420	△61
合計		3,442	7,741	4,299

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,768	1,074	0

5. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社及び関連会社株式	1,332
(2) その他有価証券	156
合計	1,488

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	—	—	—	—
その他	—	220	50	—
合計	—	220	50	—

当連結会計年度（平成19年11月30日現在）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,551	4,962	2,410
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他	104	120	15
	小計	2,656	5,082	2,426
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	970	855	△115
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他	159	150	△9
	小計	1,130	1,006	△124
合計		3,786	6,088	2,302

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,781	1,107	—

5. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社及び関連会社株式	1,435
(2) その他有価証券	29
合計	1,465

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
社債	—	—	—	—
その他	229	41	—	—
合計	229	41	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

当社グループは金利スワップ契約を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当社グループは金利スワップ契約及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内主要連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (一時金)</td> <td style="text-align: right;">△1,385百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>③未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金 (①+②+③)</td> <td style="text-align: right;">△981百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤確定拠出年金費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成18年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (一時金)	△1,385百万円	②未認識数理計算上の差異	183百万円	③未認識過去勤務債務	220百万円	④退職給付引当金 (①+②+③)	△981百万円	①勤務費用	62百万円	②利息費用	23百万円	③過去勤務債務の費用処理額	35百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	18百万円	⑤確定拠出年金費用	54百万円	⑥退職給付費用	193百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③数理計算上の差異の処理年数	10年	④過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内主要連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (一時金)</td> <td style="text-align: right;">△1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>③未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金 (①+②+③)</td> <td style="text-align: right;">△981百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤確定拠出年金費用</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成19年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (一時金)	△1,043百万円	②未認識数理計算上の差異	25百万円	③未認識過去勤務債務	37百万円	④退職給付引当金 (①+②+③)	△981百万円	①勤務費用	64百万円	②利息費用	23百万円	③過去勤務債務の費用処理額	35百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	22百万円	⑤確定拠出年金費用	56百万円	⑥退職給付費用	202百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③数理計算上の差異の処理年数	10年	④過去勤務債務の額の処理年数	10年
①退職給付債務 (一時金)	△1,385百万円																																																								
②未認識数理計算上の差異	183百万円																																																								
③未認識過去勤務債務	220百万円																																																								
④退職給付引当金 (①+②+③)	△981百万円																																																								
①勤務費用	62百万円																																																								
②利息費用	23百万円																																																								
③過去勤務債務の費用処理額	35百万円																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	18百万円																																																								
⑤確定拠出年金費用	54百万円																																																								
⑥退職給付費用	193百万円																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
②割引率	2.0%																																																								
③数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																								
①退職給付債務 (一時金)	△1,043百万円																																																								
②未認識数理計算上の差異	25百万円																																																								
③未認識過去勤務債務	37百万円																																																								
④退職給付引当金 (①+②+③)	△981百万円																																																								
①勤務費用	64百万円																																																								
②利息費用	23百万円																																																								
③過去勤務債務の費用処理額	35百万円																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	22百万円																																																								
⑤確定拠出年金費用	56百万円																																																								
⑥退職給付費用	202百万円																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
②割引率	2.0%																																																								
③数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>製品補償引当金</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への土地譲渡に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,618</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△479</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,138</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,733</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,781</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>358</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> <tr> <td>流動負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,237</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		製品補償引当金	461	退職給付引当金	384	連結子会社への土地譲渡に係る未実現利益	323	繰越欠損金	306	未払賞与	158	貸倒引当金	126	棚卸資産評価損	156	役員退職慰労引当金	159	減損損失	166	その他	374	繰延税金資産小計	<u>2,618</u>	評価性引当金	<u>△479</u>	繰延税金資産合計	<u>2,138</u>	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	34	その他有価証券評価差額金	1,733	その他	13	繰延税金負債合計	<u>1,781</u>	繰延税金資産の純額	<u>358</u>	(百万円)		流動資産—繰延税金資産	1,001	固定資産—繰延税金資産	604	流動負債—繰延税金負債	11	固定負債—繰延税金負債	1,237	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への土地譲渡に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,833</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,001</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>837</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△453</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>507</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>329</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>流動負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">30.0 %</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">13.7 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">△0.6 %</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.8 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.6 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>89.7 %</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	381	連結子会社への土地譲渡に係る未実現利益	323	繰越欠損金	459	未払賞与	180	貸倒引当金	138	棚卸資産評価損	175	減損損失	129	その他	49	繰延税金資産小計	<u>1,833</u>	評価性引当金	<u>△1,001</u>	繰延税金資産合計	<u>837</u>	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	32	その他有価証券評価差額金	927	その他	△453	繰延税金負債合計	<u>507</u>	繰延税金資産の純額	<u>329</u>	(百万円)		流動資産—繰延税金資産	396	固定資産—繰延税金資産	—	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	66	法定実効税率	40.3 %	(調整)		評価性引当金の増減	30.0 %	在外連結子会社の税率差	13.7 %	住民税均等割	1.9 %	受取配当金	△0.6 %	交際費	0.8 %	その他	3.6 %	税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>89.7 %</u>
繰延税金資産																																																																																																																			
製品補償引当金	461																																																																																																																		
退職給付引当金	384																																																																																																																		
連結子会社への土地譲渡に係る未実現利益	323																																																																																																																		
繰越欠損金	306																																																																																																																		
未払賞与	158																																																																																																																		
貸倒引当金	126																																																																																																																		
棚卸資産評価損	156																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	159																																																																																																																		
減損損失	166																																																																																																																		
その他	374																																																																																																																		
繰延税金資産小計	<u>2,618</u>																																																																																																																		
評価性引当金	<u>△479</u>																																																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>2,138</u>																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
買換資産圧縮積立金	34																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,733																																																																																																																		
その他	13																																																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>1,781</u>																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>358</u>																																																																																																																		
(百万円)																																																																																																																			
流動資産—繰延税金資産	1,001																																																																																																																		
固定資産—繰延税金資産	604																																																																																																																		
流動負債—繰延税金負債	11																																																																																																																		
固定負債—繰延税金負債	1,237																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
退職給付引当金	381																																																																																																																		
連結子会社への土地譲渡に係る未実現利益	323																																																																																																																		
繰越欠損金	459																																																																																																																		
未払賞与	180																																																																																																																		
貸倒引当金	138																																																																																																																		
棚卸資産評価損	175																																																																																																																		
減損損失	129																																																																																																																		
その他	49																																																																																																																		
繰延税金資産小計	<u>1,833</u>																																																																																																																		
評価性引当金	<u>△1,001</u>																																																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>837</u>																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
買換資産圧縮積立金	32																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	927																																																																																																																		
その他	△453																																																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>507</u>																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>329</u>																																																																																																																		
(百万円)																																																																																																																			
流動資産—繰延税金資産	396																																																																																																																		
固定資産—繰延税金資産	—																																																																																																																		
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																																																		
固定負債—繰延税金負債	66																																																																																																																		
法定実効税率	40.3 %																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
評価性引当金の増減	30.0 %																																																																																																																		
在外連結子会社の税率差	13.7 %																																																																																																																		
住民税均等割	1.9 %																																																																																																																		
受取配当金	△0.6 %																																																																																																																		
交際費	0.8 %																																																																																																																		
その他	3.6 %																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>89.7 %</u>																																																																																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,279	17,925	2,811	70,016	—	70,016
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,806	3	16	1,827	(1,827)	—
計	51,086	17,929	2,828	71,844	(1,827)	70,016
営業費用	50,919	16,215	2,677	69,811	(1,200)	68,610
営業利益	167	1,714	151	2,032	(626)	1,405
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	45,414	10,939	3,649	60,003	18,065	78,069
減価償却費	2,799	89	179	3,068	183	3,252
資本的支出	4,905	162	119	5,187	254	5,442

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

(1) 自動車部門：ステアリングロック、キーセット、キーレスエントリー、ドアラッチ、ヒーターコントロールスイッチ、ドアハンドル、スイッチ、センサー等。

(3) 住宅機器部門：住宅・ホテル・ビル用錠、タッチキー、把手セット、電気錠、ミスター・ホームズ（玄関ドア錠）等。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産金額は、当社の資金（現金及び預金、有価証券及び投資有価証券）、管理部門に関わる資産等であります。

4. 資本的支出には有形固定資産及び無形固定資産の増加額が含まれております。減価償却費には、無形固定資産の償却費を含みます。

当連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,083	18,624	3,066	74,773	—	74,773
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,098	2	44	1,145	(1,145)	—
計	54,181	18,626	3,111	75,919	(1,145)	74,773
営業費用	53,839	16,798	2,942	73,580	(1,195)	72,385
営業利益	341	1,828	168	2,339	49	2,388
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	49,092	15,120	3,678	67,892	9,179	77,071
減価償却費	3,502	81	141	3,725	33	3,759
減損損失	441	2	0	444	—	444
資本的支出	4,911	162	84	5,158	47	5,206

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 自動車部門：ステアリングロック、キーセット、キーレスエントリー、ドアラッチ、ヒーターコントロールスイッチ、ドアハンドル、スイッチ、センサー等。
- (2) 産業機械部門：農業・建設・工作・通信・医療機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、オペレーター・シート、電気式燃料ポンプ、電気測定器、通信機用器材等。
- (3) 住宅機器部門：住宅・ホテル・ビル用錠、タッチキー、把手セット、電気錠、ミスター・ホームズ（玄関ドア錠）等。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産金額は、当社の資金（現金及び預金、有価証券及び投資有価証券）、管理部門に関わる資産等であります。

4. 資本的支出には有形固定資産及び無形固定資産の増加額が含まれております。減価償却費には、無形固定資産の償却費を含みます。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「有形固定資産の減価償却方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、「自動車部門」が32百万円、「産業機械部門」が7百万円、「住宅機器部門」が3百万円、「全社」が0百万円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	57,194	12,822	70,016	—	70,016
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,062	5,517	10,579	(10,579)	—
計	62,256	18,339	80,596	(10,579)	70,016
営業費用	60,404	18,818	79,223	(10,612)	68,610
営業利益又は営業損失 (△)	1,852	△479	1,373	32	1,405
II 資産	92,928	22,507	115,435	△37,366	78,069

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。
 ハンガリー、米国、中国、タイ、マレーシア

当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,125	15,648	74,773	—	74,773
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,983	5,639	9,622	(9,622)	—
計	63,108	21,287	84,396	(9,622)	74,773
営業費用	60,566	21,430	81,996	(9,611)	72,385
営業利益	2,542	△142	2,400	△11	2,388
II 資産	57,405	20,224	77,630	△559	77,071

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。
 ハンガリー、米国、中国、タイ、マレーシア
 3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「有形固定資産の減価償却方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。これにより、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、「日本」が44百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I 海外売上高 (百万円)	5,443	5,331	2,536	13,312
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	70,016
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.8	7.6	3.6	19.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 各区分に属する国又は地域の主要な内訳は以下のとおりであります。

北米：米国、カナダ

ヨーロッパ：ハンガリー、ポーランド、イタリア、英国

アジア：中国、タイ、マレーシア、台湾、韓国、インド

(注) 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I 海外売上高 (百万円)	4,837	6,939	3,870	15,648
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	74,773
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.5	9.3	5.2	20.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 各区分に属する国又は地域の主要な内訳は以下のとおりであります。

北米：米国、カナダ

ヨーロッパ：ハンガリー、ポーランド、イタリア、英国

アジア：中国、タイ、マレーシア、台湾、韓国、インド

(注) 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日		当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	
1株当たり純資産	1,081円91銭	1株当たり純資産	1,075円20銭
1株当たり当期純損失金額	△19円95銭	1株当たり当期純利益金額	5円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△594	182
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△594	182
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,812	31,945

(重要な後発事象)

関連会社株式の売却について

平成19年11月28日開催の当社取締役会により、持分法適用関連会社である株式会社ワイエヌエスの全株式を売却することを決議し、平成19年12月1日付で日本精機株式会社へ売却しております。

(1) 株式売却の理由

日本精機株式会社からの買取請求により、売却することといたしました。

(2) 当該株式の売却先の名称

日本精機株式会社

(3) 売却の時期

譲渡日：平成19年12月1日

(4) 当該関連会社の事業内容及び当社との取引内容

- ① 主な事業の内容：自動車部品の製造及び販売
- ② 当社との取引内容：当社との取引はありません。

(5) 売却の内容

- ① 売却株式数：普通株式1,200株
- ② 売却金額：870百万円
- ③ 売却益：77百万円
- ④ 売却後の議決権比率：1%

(6) 重要な持分法適用範囲の変更

上記株式の売却により、株式会社ワイエヌエスは平成19年12月1日にて持分法適用関連会社から外れております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		5,301		5,347		45
2 受取手形		1,604		1,603		△0
3 売掛金	※2	16,261		16,513		251
4 有価証券		7		7		△0
5 商品		2,491		2,378		△113
6 貯蔵品		3		3		0
7 前払費用		331		340		8
8 繰延税金資産		738		219		△519
9 短期貸付金		—		6		6
10 関係会社短期貸付金		4,932		5,535		602
11 未収入金	※2,3	2,850		1,736		△1,114
12 その他	※2	513		498		△15
貸倒引当金		△17		△8		9
流動資産合計		35,020	54.0	34,180	55.4	△839
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	866		964		
減価償却累計額		529	337	540	424	87
(2) 構築物		7		7		
減価償却累計額		7	0	7	0	△0
(3) 機械及び装置	※1	403		405		
減価償却累計額		249	154	275	130	△23
(4) 車両運搬具		78		67		
減価償却累計額		62	16	52	15	△1
(5) 工具、器具及び備品	※1	1,333		1,291		
減価償却累計額	※5	1,066	267	1,107	183	△83
(6) 土地	※1		1,275		1,275	—
(7) 建設仮勘定			1		2	0
有形固定資産合計		2,052	3.2	2,031	3.3	△21

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2 無形固定資産						
(1) 借地権		44		44		—
(2) 電話加入権		7		7		—
(3) ソフトウェア		92		70		△22
(4) その他		0		0		△0
無形固定資産合計		144	0.2	122	0.2	△22
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		7,791		6,028		△1,763
(2) 関係会社株式		17,082		15,571		△1,510
(3) 出資金		17		11		△6
(4) 長期貸付金		228		213		△14
(5) 関係会社長期貸付金		92		3,586		3,493
(6) 長期前払費用		993		737		△256
(7) 差入保証金		51		20		△30
(8) 団体保険積立金		1,053		857		△195
(9) その他		390		302		△88
貸倒引当金		△297		△334		△37
投資損失引当金		—		△1,835		△1,835
投資その他の資産合計		27,403	42.3	25,159	40.9	△2,243
固定資産合計		29,600	45.7	27,313	44.4	△2,287
III 繰延資産						
1 株式交付費		187		107		△80
2 社債発行費		7		20		12
繰延資産合計		195	0.3	127	0.2	△67
資産合計		64,816	100.0	61,621	100.0	△3,194

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形			278		208	△70	
2 買掛金	※2		4,904		5,869	965	
3 短期借入金			3,950		6,900	2,950	
4 関係会社短期借入金			3,208		3,638	430	
5 1年内償還予定の社債	※1		3,540		840	△2,700	
6 1年内返済予定の長期借入金			1,824		1,722	△52	
7 未払金	※2		3,402		3,340	△61	
8 未払費用			351		397	46	
9 未払法人税等			1,127		18	△1,108	
10 預り金			13		13	△0	
11 役員賞与引当金			20		4	△15	
12 製品補償引当金			1,145		202	△942	
13 その他			7		53	46	
流動負債合計			23,773	36.7	23,260	37.7	△512
II 固定負債							
1 社債	※1		2,050		2,210	160	
2 長期借入金			5,167		6,557	1,390	
3 繰延税金負債			1,237		519	△718	
4 退職給付引当金			864		852	△11	
5 役員退職慰労引当金			312		249	△63	
6 債務保証損失引当金			193		223	29	
固定負債合計			9,825	15.2	10,612	17.2	786
負債合計			33,599	51.9	33,872	54.9	273

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金		12,016	18.5	12,016	19.5	—
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	12,122			12,122		—
	資本剰余金合計		12,122	18.7	12,122	19.6	—
3	利益剰余金						
	(1) 利益準備金	400			400		—
	(2) その他利益剰余金						
	研究開発積立金	2,800			2,800		—
	特別償却準備金	0			—		△0
	買換資産圧縮積立金	50			46		△3
	別途積立金	1,022			1,022		—
	繰越利益剰余金	293			△1,987		△2,280
	利益剰余金合計		4,567	7.0	2,282	3.8	△2,284
4	自己株式		△29	△0.0	△29	△0	△0
	株主資本合計		28,676	44.2	26,391	42.9	△2,285
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差額金		2,541	3.9	1,358	2.2	△1,183
	評価・換算差額等合計		2,541	3.9	1,358	2.2	△1,183
	純資産合計		31,217	48.1	27,749	45.1	△3,468
	負債純資産合計		64,816	100.0	61,621	100.0	△3,194

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日		当事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			57,049	100.0		58,695	100.0	1,645
II 売上原価	※5							
1 期首商品たな卸高		2,613			2,491			
2 当期商品仕入高	※4	51,300			52,205			
合計		53,913			54,697			
3 他勘定振替高	※3	91			56			
4 期末商品たな卸高		2,491	51,330	90.0	2,378	52,261	89.0	931
売上総利益			5,719	10.0		6,433	11.0	713
III 販売費及び一般管理費	※5							
1 荷造運賃		1,038			1,172			
2 給与賞与手当		1,327			1,420			
3 福利厚生費		168			223			
4 役員賞与引当金繰入額		20			4			
5 退職給付費用		66			70			
6 諸手数料		288			332			
7 減価償却費		162			163			
8 不動産賃借料		201			209			
9 その他		743	4,017	7.0	906	4,503	7.7	485
営業利益			1,701	3.0		1,929	3.3	228
IV 営業外収益								
1 受取利息	※4	78			146			
2 受取配当金		145			169			
3 為替差益		192			—			
4 不動産賃貸収入	※4	61			59			
5 その他		53	531	0.9	55	431	0.7	△100
V 営業外費用								
1 支払利息		211			245			
2 株式交付費償却		53			80			
3 社債発行費償却		7			6			
4 為替差損		—			22			
5 その他		137	410	0.7	72	428	0.7	17
経常利益			1,823	3.2		1,933	3.3	110

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日			当事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		1,074			1,107			
2 関係会社株式売却益		440			—			
3 その他	※1	1	1,516	2.6	0	1,107	1.9	△408
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損		30			—			
2 投資損失引当金繰入額		—			1,835			
2 関係会社株式評価損		819			1,510			
3 固定資産売却損・除却損	※2	11			17			
4 減損損失		15			2			
5 たな卸資産評価損		—			79			
6 クレーム損失		4			—			
7 債務保証損失引当金繰入額		193			14			
8 製品補償引当金繰入額		1,145			361			
9 役員退職慰労引当金繰入額		312			—			
10 役員退職金		453			—			
11 貸倒引当金繰入額		15			38			
12 その他		—	3,002	5.2	2	3,861	6.6	859
税引前当期純利益			337	0.6		△819	△1.4	△1,157
税引前当期純損失			—	—		—		—
法人税、住民税及び事業税		1,165			609			
法人税等調整額		△700	465	0.8	600	1,209	2.1	743
当期純損失			127	△0.2		2,029	△3.5	△1,901

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
平成17年11月30日 残高 (百万円)	8,035	8,141	400	4,545	△27	21,094	2,921	24,015
事業年度中の変動額								
新株の発行	3,980	3,980				7,961		7,961
剰余金の配当				△229		△229		△229
役員賞与				△20		△20		△20
利益処分積立金取崩				—				—
圧縮積立金取崩(前期分)				—				—
特別償却準備金取崩(前期分)				—				—
圧縮積立金取崩				—				—
特別償却準備金取崩				—				—
当期純損失				△127		△127		△127
自己株式取得・処分					△2	△2		△2
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)							△379	△379
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3,980	3,980		△377	△2	7,581	△379	7,202
平成18年11月30日 残高 (百万円)	12,016	12,122	400	4,167	△29	28,676	2,541	31,217

(注) その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金									
	研究開発 積立金	海外市場 開拓積立金	退職給与 積立金	特別償却 準備金	中間配当 引当積立 金	買換資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利 益剰余金 合計	
平成17年11月30日 残高 (百万円)	2,800	1,800	826	1	860	55	2,022	△3,821	4,545	
事業年度中の変動額										
新株の発行										
剰余金の配当								△229	△229	
役員賞与								△20	△20	
利益処分積立金取崩		△1,800	△826		△860		△1,000	4,486	—	
圧縮積立金取崩(前期分)						△2		2	—	
特別償却準備金取崩(前期分)				△0				0	—	
圧縮積立金取崩						△2		2	—	
特別償却準備金取崩				△0				0	—	
当期純損失								△127	△127	
自己株式取得・処分										
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)		△1,800	△826	△0	△860	△5	△1,000	4,114	△377	
平成18年11月30日 残高 (百万円)	2,800	—	—	0	—	50	1,022	293	4,167	

当事業年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式		その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
平成18年11月30日残高（百万円）	12,016	12,122	400	4,167	△29	28,676	2,541	31,217
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△255		△255		△255
圧縮積立金取崩								
特別償却準備金取崩								
当期純損失				△2,029		△2,029		△2,029
自己株式取得・処分					△0	△0		△0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)							△1,183	△1,183
事業年度中の変動額合計（百万円）				△2,284	△0	△2,285	△1,183	△3,468
平成19年11月30日残高（百万円）	12,016	12,122	400	1,882	△0	26,391	1,358	27,749

(注) その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金					
	研究開発積立 金	特別償却準備 金	買換資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益剰 余金合計
平成18年11月30日残高（百万円）	2,800	0	50	1,022	293	4,167
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△255	△255
圧縮積立金取崩			△3		3	—
特別償却準備金取崩		△0			0	—
当期純損失					△2,029	△2,029
自己株式取得・処分						
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計（百万円）		△0	△3		△2,280	△2,284
平成19年11月30日残高（百万円）	2,800	0	46	1,022	△1,987	1,882

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によって おります。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっ ております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっ ております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物(建 物付属設備を除く)および工具(金型)に ついては定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソ フトウェア(自社利用分)については、社 内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物(建 物付属設備を除く)および工具(金型)に ついては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年 (会計処理の変更) 有形固定資産の減価償却方法の変更 当連結会計年度より法人税法の改正に伴 い、平成19年4月1日以降に取得する当 社及び国内連結子会社の有形固定資産に ついては、改正法人税法に規定する減価 償却方法により、減価償却費を計上し ております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益に与える影響額 は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽 微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 3年で定額法により償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、前事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、每期均等額(3年)を償却しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、第105期事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、每期均等額(3年)を償却しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) —</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)に基づく定額法により発生事業年度より費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 製品補償引当金 製品に係る重要な品質問題の発生に伴う補償費用の支払に備えるため、今後必要と見込まれる補償費用について、その発生予測に基づいた見積額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 時価のない関係会社株式に対し、当該関係会社の財政状態等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 製品補償引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
5. ヘッジ会計の方法	<p>(7) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスク回避のために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。為替予約取引については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ 為替予約取引 ヘッジ対象：借入金利息 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。また、将来の為替レートの変動リスクを回避するために為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の評価を省略しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
<p>(1) 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。</p>	—
<p>(2) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、経営改革の一環として平成17年2月24日の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止しましたが、当事業年度において初めて廃止時点における要支給額どおりの支払の実績があり、内規に基づく退職慰労金支払の蓋然性が高まったことから、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るため、内規に基づく要支給額を計上したことによるものであります。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、税引前当期純利益が312百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、この変更は当下半年期に行なったため、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、税引前中間純損失が332百万円少なく計上されております。</p>	—
<p>(3) 製品補償引当金</p> <p>製品の補償費用については、従来、発生の都度得意先から請求されることが通例であり、将来の損失負担額を見積もることが困難なために支出時に費用計上しておりましたが、当事業年度に重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用を見積もることが可能となったため、期間損益をより適正に表示するために、当事業年度より発生予測に基づいた見積額を製品補償引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益が1,145百万円減少しております。</p>	—
<p>(4) 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は、15百万円減少しております。</p>	—

前事業年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
<p>(5) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、31,217百万円であります。</p> <p>(6) 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	— —

追加情報

前事業年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
<p>債務保証損失引当金 重要な会計方針に記載のとおり、関係会社の借入金に対する債務保証損失の発生の可能性が高まったことから、当事業年度において、債務保証損失引当金を設定いたしました。これにより、税引前当期純利益が193百万円減少しております。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年11月30日)	当事業年度 (平成19年11月30日)																												
<p>※1 担保資産</p> <p>工場財団設定分 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件及び連結子会社における物件62百万円は、社債700百万円の工場財団抵当に供されております。</p> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,505百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,473百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (流動資産)</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の未収入金に含めて表示しております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) ユーシンU. S. A. LTD. の銀行借入に対する債務保証 1,770百万円 (15,200千米国ドル)</p> <p>(2) (株)ユーシン・ショウワの銀行借入に対する債務保証 116百万円</p> <p>(4) ユーシンタイランドCO., LTD. の銀行借入等に対する債務保証 484百万円 (1,400千タイバツ他)</p> <p>(5) ユーシン・ヨーロッパLTD. へのハンガリー政府助成金等に係る債務保証 247百万円 (420,000千フォリント)</p> <p>(6) 有信製造 (中山) 有限公司の銀行借入に対する債務保証 595百万円 (5,110千米国ドル)</p> <p>※5 減損損失累計額</p> <p>減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	建物	25百万円	機械装置	2百万円	土地	336百万円	計	363百万円	売掛金	3,505百万円	未収入金	2,473百万円	その他 (流動資産)	482百万円	買掛金	3,172百万円	未払金	429百万円	<p>※1 —</p> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,689百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (流動資産)</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) ユーシンU. S. A. LTD. の銀行借入に対する債務保証 1,535百万円 (13,950千米国ドル)</p> <p>(2) (株)ユーシン・ショウワの銀行借入に対する債務保証 92百万円</p> <p>(4) ユーシンタイランドCO., LTD. の銀行借入等に対する債務保証 365百万円 (1,400千タイバツ他)</p> <p>(5) ユーシン・ヨーロッパLTD. へのハンガリー政府助成金等に係る債務保証 66百万円 (100,000千フォリント)</p> <p>(6) 有信製造 (中山) 有限公司の銀行借入に対する債務保証 384百万円 (3,490千米国ドル)</p> <p>※5 減損損失累計額</p> <p>減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	売掛金	1,689百万円	未収入金	844百万円	その他 (流動資産)	491百万円	買掛金	4,208百万円	未払金	328百万円
建物	25百万円																												
機械装置	2百万円																												
土地	336百万円																												
計	363百万円																												
売掛金	3,505百万円																												
未収入金	2,473百万円																												
その他 (流動資産)	482百万円																												
買掛金	3,172百万円																												
未払金	429百万円																												
売掛金	1,689百万円																												
未収入金	844百万円																												
その他 (流動資産)	491百万円																												
買掛金	4,208百万円																												
未払金	328百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日		当事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	
※1	その他の特別利益の内容	※1	その他の特別利益の内容
	貸倒引当金戻入益		固定資産売却益
	1百万円		0百万円
	計		計
	1百万円		0百万円
※2	固定資産除却損の内訳	※2	固定資産除却損の内訳
	建物及び構築物		建物及び構築物
	1百万円		4百万円
	機械及び装置		機械及び装置
	0百万円		0百万円
	車両運搬具		車両運搬具
	0百万円		1百万円
	工具・器具及び備品		工具・器具及び備品
	8百万円		11百万円
	計		計
	11百万円		17百万円
※3	他勘定振替高	※3	他勘定振替高
	営業外費用(棚卸資産売却損)		特別損失(棚卸資産評価損)
	27百万円		79百万円
	営業外費用(棚卸評価損)		計
	64百万円		79百万円
	計		
	91百万円		
※4	関係会社に係る注記	※4	関係会社に係る注記
	商品仕入高		商品仕入高
	38,310百万円		39,921百万円
	不動産賃貸収入		不動産賃貸収入
	61百万円		57百万円
	受取利息		受取利息
	71百万円		137百万円
※5	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費	※5	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費
	1,010百万円		1,284百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	48,000	1,730	—	49,730
合計	48,000	1,730	—	49,730

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,730株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	49,730	621	—	50,351
合計	49,730	621	—	50,351

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加621株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
当社はリース取引を全く行っていないため、該当事項はありません。	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 0百万円 合計 3百万円

(有価証券関係)

種類	前事業年度(平成18年11月30日)			当事業年度(平成19年11月30日)		
	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関係会社株式	115	110	△4	115	179	64

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年11月30日)	当事業年度 (平成19年11月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
未払賞与	未払賞与
製品補償引当金	製品補償引当金
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当金	評価性引当金
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産—繰延税金資産	流動資産—繰延税金資産
固定負債—繰延税金負債	固定負債—繰延税金負債
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
評価性引当額	評価性引当額
住民税均等割	住民税均等割
受取配当金等永久に益金にされない項目	受取配当金等永久に益金にされない項目
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
1株当たり純資産	977円20銭	868円65銭
1株当たり当期純損失金額	4円29銭	63円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式がなく、かつ1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
当期純損失 (百万円)	127	2,029
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	127	2,029
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,812	31,945

(重要な後発事象)

関連会社株式の売却について

平成19年11月28日開催の当社取締役会により、持分法適用関連会社である株式会社ワイエヌエスの全株式を売却することを決議し、平成19年12月1日付で日本精機株式会社へ売却しております。

(1) 株式売却の理由

日本精機株式会社からの買取請求により、売却することといたしました。

(2) 当該株式の売却先の名称

日本精機株式会社

(3) 売却の時期

譲渡日：平成19年12月1日

(4) 当該関連会社の事業内容及び当社との取引内容

- ① 主な事業の内容：自動車部品の製造及び販売
- ② 当社との取引内容：当社との取引はありません。

(5) 売却の内容

- ① 売却株式数：普通株式1,200株
- ② 売却金額：870百万円
- ③ 売却益：810百万円
- ④ 売却後の議決権比率：－%

(6) 重要な持分法適用範囲の変更

上記株式の売却により、株式会社ワイエヌエスは平成19年12月1日にて持分法適用関連会社から外れております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取 締 役	田 邊 耕 二	(現 最高顧問)
取 締 役	岡 部 哉 慧	(現 専務執行役員 生産技術本部本部長)
取 締 役	宮 下 幸 治	(現 執行役員 有信製造〔中山〕有限公司董事長・総経理)
社 外 取 締 役	倉 重 英 樹	

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・新任監査役候補

(常 勤) 監査役	和 田 雄 成
(非常勤) 社外監査役	大 澤 英 雄

・退任予定監査役

(常 勤) 社外監査役	古 川 勇
-------------	-------

③ 就任および退任予定日

平成20年2月28日

(2) その他

該当事項はありません。